

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 生涯学習課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市婦人の会連合会活動補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和56年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安市婦人の会連合会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	各種の生涯学習関連事業への参加・協力など活発に活動し、学校と社会教育の連携事業にも積極的に取り組んでいることから、本市における社会教育の推進に貢献しているため。		
対 象 事 業 の 内 容	☐ 研修会の開催 ☐ 学習部会による講習会の実施 ☐ 社会人講師の派遣（学校行事への派遣など） ☐ 各種行事への参加（交通安全運動、ゴミゼロ運動、クリーンキャンペーン）		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和3年度	
	内 容	補助対象事業の内容の見直しを行い、150,000円の削減を行った。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☒ その他（会則・会員名簿）	
	確認内容	事業計画、予算、補助対象費	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☒ その他（通帳、出納簿、領収書の写し）	
	確認内容	補助金対象事業の内容について確認を行っている。また、経費については、領収書、出納簿、通帳の写しより補助金の使途が明確であるか確認を行っている。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 ・講習会の実施（盆踊り、食と健康、子どもを対象にした工作） ・各学習部会の講習会（英会話、茶道、書道、など8部会） 上記の講習会を実施することで本市の生涯学習推進に努めることができる。また、各部会の講習会を行うことで、学習機会の提供や学びを通じた交流や仲間づくりの機会をすることができる。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 学習部会による学習支援の実施、伝統文化継承のための講師派遣（小中学校・博物館など）、各種行事への参加によって地域づくりに寄与していることから社会情勢に合っている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市の発展に寄与することを会の目的としており、これまでの活動実績から妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	補助金事業補助であり、事業（研修会・講習会の開催、行事への参加など）を自主財源のみで行おうとすると、会員の大幅な負担の増加を伴う。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	約500名の会員がおり、学習ニーズの高い市民への支援と文化伝統を継承する活動を行っていることから市民ニーズが高い。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	これまでの実績として、各学習部会の講習会（英会話、茶道、書道、など8部会）の開催や郷土料理、盆踊りの講師派遣を行うなど市民ニーズに即した事業を行っている。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	市民に対し、講習会等の実績から学習機会の提供や学びを通じた交流や仲間づくりの機会の提供ができているほか、伝統文化の継承にもつながっており、本市の生涯学習の推進に効果がある。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	補助金対象事業が毎年、計画・実施されていることから、補助期限は設定されていない。今後の見通しは、終期は設定しないが、補助率や補助額を検討し団体の自立を促していく。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	収支予算書・収支決算書で確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	補助金を交付することで、講習会の実施や小中学校、博物館で会員が社会人講師を務めることが促進されており、「第2次浦安市生涯学習推進計画」の施策である「ライフステージに応じた学習機会の充実」や「学びの成果を生かせる場や機会の充実」につながっており、整合性が図られている。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	本紙の伝統文化の継承や学習ニーズが高い市民への活動の支援に取り組んでいる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	当該団体は地区別の婦人の会の連合会であるため。
		「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
未設定		適切な補助率や限度額について検討を行っていく。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		主に講習会等の内容、回数、参加人数で効果を測っている。	
		評価	評価理由
	ある程度の効果をあげている	学習部会による講習会の実施、郷土博物館主催事業の子どもを対象にした事業への協力、文化を継承するために盆踊りの講師派遣など、積極的に社会教育活動を行うことで、地域づくりにも寄与している。また、交通安全運動、ゴミゼロ運動など各種行事への参加をすることで、社会貢献を行っている。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	市が主体的に行う事業でないため。
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	「社会教育関係団体活動補助金の取り扱いについて」（内部規程）で定めている。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	会則から補助金事業の整合性を確認し、実績報告書で活動実態を確認している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	必要に応じて、活動実績、収支決算報告、会計監査報告等を提示することができる。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	定期総会を行っており、活動実績、収支決算報告、会計監査報告等から、透明性のある運営がされている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 112,641 円 繰越金額 81,249 円 { うち補助事業会計分 0 円 うち団体独自会計分 81,249 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
			各種研修に関わる諸経費の減によるもの。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

- ・船橋市：補助額 400,000円
- ・市川市・習志野市・江戸川区は該当なし

（４） 補助金の課題

- ・会員数が地域別で見ると偏在しており、補助金の公平性に課題がある。
- ・補助金の上限や補助率を定めることの検討。
- ・若い会員数が少ないことから、会の継続発展の面で課題がある。

（５） 所属長の総合評価

当該団体の活動は、郷土博物館でのことを対象とした事業への協力や交通安全運動、ごみゼロ運動など各種行事への参加、郷土博物館や学校での事業協力などに積極的に取り組んでおり、本市の社会教育活動や地域づくりの推進に寄与するものである。

また、令和3年度は千葉県連合婦人会から脱退し、より地域に根差した活動を目指すとともに、社会や地域の状況やニーズを踏まえ、年度毎に活動や事業内容を工夫している。

一方、会員数は500余名と多いものの、地域偏在や高齢化が見受けられ、今後も若年層を巻き込みながら、更なる活性化を期待している。

補助金の見直しとしては、令和4年度当初予算額は令和3年度より補助金150,000円を削減した。さらに、今後は補助金額の上限や補助率の設定など交付の在り方を検討し、団体の自立を促していく。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和8年度
見直しの内容	団体の運営の充実・効率化につながる補助の仕方や補助金額の上限や補助率のあり方について検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	